

平成28年6月28日

東京都知事代理
副知事 安藤 立美 様

東京都議会自由民主党
幹事長 宇田川 聡史

英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた
都内中小企業への対応を求める緊急要望

我が国の経済は、アベノミクスの効果により緩やかな回復基調が続いており、その効果が広く中小企業にまで波及するよう、都は国と連携して様々な施策を講じてきたところです。

しかしながら、こうした中、英国における国民投票の結果、欧州連合（EU）からの離脱が決定されたことを受け、6月24日には、円相場は約3年ぶりに1ドル・99円まで急騰し、東京株式市場の日経平均株価がリーマンショック時を超えた下落幅を記録し、各国の株式市場でも同時株安となるなど、世界の為替・金融市場は大きく動揺しています。

急激な円高の進行は、中小企業の経営に大きな影響が及ぼす恐れがあり、景気回復の効果がまだ充分に行き届いていない都内中小企業にとって、一層深刻な状態に直面することが懸念されます。

こうした状況に対応するため、都として、国とも緊密に連携しながら、都内中小企業に対する的確な情報提供や相談への対応を行うとともに、販路拡大や資金繰り等、様々な観点から、経営安定化を図る支援を迅速に講じるよう緊急に要望します。

記

- 1 英国のEU離脱決定に関して、都内中小企業に対して的確な情報提供を行うとともに、海外取引や急激な円高等に関する相談に対応する体制を早急に構築すること
- 2 今後の経済状況を踏まえ、都内中小企業の経営安定に向け、経営診断や販路開拓等に係る支援を強化するとともに、昨今の急激な円高により経営に支障が出ることがないように、資金繰り支援を更に強化すること